



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月29日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9932 URL <http://www.sugi-net.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,726	8.9	576	54.4	743	40.0	456	29.7
26年3月期第2四半期	14,437	△2.1	373	5.4	531	0.1	351	24.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	40.75	40.72
26年3月期第2四半期	31.72	31.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,823	25,591	85.8
26年3月期	29,670	25,046	84.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期25,589百万円 26年3月期25,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	10.0	1,600	32.0	1,920	23.8	1,070	14.3	95.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	11,399,237株	26年3月期	11,399,237株
27年3月期2Q	181,113株	26年3月期	201,113株
27年3月期2Q	11,200,419株	26年3月期2Q	11,094,241株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①経営成績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、比較的好調を維持しているアメリカ経済を牽引役に総じて上向きですが、中国や欧州、新興国において経済成長の足踏みに近い停滞感があり、全体的には斑模様の状況で推移してまいりました。

また、わが国の経済は、政府による財政政策や日銀の大胆な金融緩和政策の下支え効果により、景気上昇が底堅く、国内株式相場の上昇と相まって景気回復基調の足取りを着実に感じられる状況であります。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、消費税率変更後の影響も想定範囲内であり、輸出関連業種や電子部品関連業種を中心に設備投資意欲も高まりつつあります。また、依存度の高い自動車関連業界においても設備投資や生産台数も堅調に推移しております。円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありますが、先行き期待感が増している状況であります。

当社を取り巻く環境は、拡大基調の十分な期待と明るさが感じられる状況ではありますが、企業の設備投資意欲には温度差が感じられ、慎重な姿勢も見受けられます。しかし、景気の回復傾向に過度な減速要因はなく、引き続き好調維持の環境が整えられつつあります。

このような状況のもと当社といたしましては、物流センターの効率的な在庫管理と運用を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第2四半期累計期間は、売上高157億26百万円(前年同期比8.9%増)、経常利益7億43百万円(前年同期比40.0%増)、四半期純利益4億56百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

## ②商品別売上状況

	当 第2四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		前 第2四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△印減)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
測定器具	4,553	28.9	4,229	29.3	323
工作用器具	1,454	9.2	1,366	9.5	87
機械工具	4,743	30.2	4,405	30.5	337
空圧・油圧器具	3,170	20.2	2,884	20.0	286
その他	1,805	11.5	1,550	10.7	254
合計	15,726	100.0	14,437	100.0	1,289

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は298億23百万円となり、前事業年度末に比べ1億53百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が2億32百万円、投資有価証券が2億9百万円、現金及び預金が2億1百万円、前払年金費用が1億96百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が6億2百万円、商品が1億60百万円減少したためであります。負債は42億32百万円となり、前事業年度末に比べ3億91百万円減少しました。これは主に買掛金が5億37百万円、未払法人税等が1億28百万円減少する一方、繰延税金負債が1億45百万円、退職給付引当金が98百万円増加したためであります。また、純資産は255億91百万円となり、前事業年度末に比べ5億44百万円増加しております。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより79億13百万円となり、前事業年度末に比べ2億1百万円増加しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は7億円(前年同四半期は4億2百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益7億61百万円、売上債権の減少6億2百万円の収入に対し、仕入債務の減少5億37百万円、法人税等の支払額3億89百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は4億2百万円(前年同四半期は5億47百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億84百万円の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は96百万円(前年同四半期は33百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額1億11百万円の支出に対し、自己株式の処分15百万円の収入によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期予想につきましては、現時点では、平成26年4月28日に公表しました通期の業績予想から修正はありません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因において予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が77,885千円増加、繰延税金負債が27,727千円増加、利益剰余金が50,158千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,912,305	6,113,626
受取手形及び売掛金	10,533,548	9,930,762
有価証券	1,800,000	1,800,000
商品	1,973,595	1,813,123
繰延税金資産	124,076	121,289
その他	69,083	105,719
貸倒引当金	△10,680	△10,067
流動資産合計	20,401,930	19,874,453
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,273,027	2,204,293
構築物(純額)	33,144	30,828
車両運搬具(純額)	71,452	67,819
工具、器具及び備品(純額)	55,316	45,532
土地	4,845,482	4,944,512
建設仮勘定	—	232,133
有形固定資産合計	7,278,423	7,525,118
無形固定資産		
ソフトウェア	46,435	50,374
ソフトウェア仮勘定	47,985	68,349
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	126,031	150,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,356	1,869,776
関係会社株式	10,000	10,000
前払年金費用	41,682	237,808
差入保証金	139,020	141,636
その他	43,887	46,137
貸倒引当金	△31,068	△31,708
投資その他の資産合計	1,863,878	2,273,651
固定資産合計	9,268,334	9,949,105
資産合計	29,670,264	29,823,559

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,888,350	2,351,038
未払金	199,577	118,197
未払費用	319,145	334,805
未払法人税等	406,200	277,300
未払消費税等	27,315	101,544
預り金	14,063	14,712
従業員預り金	264,994	254,712
その他	14,857	15,616
流動負債合計	4,134,504	3,467,928
固定負債		
退職給付引当金	—	98,478
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	34,971	52,621
資産除去債務	6,180	20,000
繰延税金負債	293,290	438,794
固定負債合計	489,078	764,531
負債合計	4,623,582	4,232,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,525,980	2,528,193
利益剰余金	19,488,139	19,882,690
自己株式	△156,938	△141,331
株主資本合計	24,454,587	24,866,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588,493	722,940
評価・換算差額等合計	588,493	722,940
新株予約権	3,600	1,200
純資産合計	25,046,681	25,591,099
負債純資産合計	29,670,264	29,823,559



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,437,497	15,726,893
売上原価	11,960,473	13,003,075
売上総利益	2,477,024	2,723,817
販売費及び一般管理費	2,103,484	2,147,106
営業利益	373,539	576,711
営業外収益		
受取利息	1,619	1,483
受取配当金	14,120	15,309
仕入割引	116,163	127,460
不動産賃貸料	41,052	40,897
その他	12,570	11,712
営業外収益合計	185,526	196,864
営業外費用		
支払利息	1,376	1,402
売上割引	24,293	27,474
その他	2,279	1,136
営業外費用合計	27,949	30,012
経常利益	531,116	743,563
特別利益		
固定資産売却益	101,379	40,412
特別利益合計	101,379	40,412
特別損失		
固定資産除売却損	5,234	20,134
減損損失	7,871	—
会員権評価損	2,297	2,000
特別損失合計	15,403	22,134
税引前四半期純利益	617,093	761,841
法人税、住民税及び事業税	207,108	259,209
法人税等調整額	58,096	46,257
法人税等合計	265,204	305,467
四半期純利益	351,888	456,373

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	617,093	761,841
減価償却費	122,136	128,404
減損損失	7,871	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63,149	98,478
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△118,239
受取利息及び受取配当金	△15,740	△16,793
支払利息	1,376	1,402
固定資産除売却損益(△は益)	△96,145	△20,278
売上債権の増減額(△は増加)	320,337	602,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,307	160,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,016	△537,311
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△41,643	47,283
その他	△47,406	△31,733
小計	622,020	1,075,697
法人税等の支払額	△234,108	△389,509
その他の収入	14,329	14,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,242	700,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△94,200	△384,316
有形固定資産の売却による収入	127,773	43,100
その他	14,202	△61,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,775	△402,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△57	—
自己株式の処分による収入	77,485	15,420
配当金の支払額	△111,403	△111,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,975	△96,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	916,042	201,320
現金及び現金同等物の期首残高	6,446,159	7,712,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,362,201	7,913,626

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、平成26年10月20日開催の取締役会において、株式会社スギモトの主要株主と同社株式の株式譲渡契約を行うことを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成26年12月17日に株式譲渡を行う予定です。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社スギモト  
事業の内容 : 機械工具卸

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社は、測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売を行っており、全国に営業所を展開し、地域密着型の営業展開を進めております。

株式会社スギモトは、機械工具の販売を軸に関西圏を中心に事業展開を進め、近畿・中部エリアに18の営業拠点を構え、機械工具商社として確固たる地位を築いております。

当社グループは、顧客基盤の融合による営業基盤の強化、コストパフォーマンスの向上(商品調達力強化等)による競争力強化、両社の専門的な知識を有する人材の交流によるノウハウ蓄積により、業績拡大・企業価値向上が図れると判断しております。

## (3) 企業結合日

平成26年12月17日(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社スギモトの普通株式	2,373百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等(概算額)	160百万円
取得原価(概算額)		2,533百万円

## 3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。